

## 平成不況の推移と安定的成長への展望

飯 盛 信 男

一九九一年以降のいわゆる平成不況は循環性過剰生産恐慌と資産デフレ（八〇年代後半バブル経済の崩壊）が重なったものであり、しかも生産活動の海外移転という転換を伴っている。本章では第一節で、平成不況の推移を概括し、第二節ではそれに先行する第一次オイルショック以降のわが国経済の推移を概括する。第三節では、独占体の巨大化による国際独占資本段階の到来とともに国民経済の空洞化が生じていることを指摘し、第四節では、内需主導型の安定的成長への展望を示したい。

もくじ

### 第一節 平成不況の推移

（１） バブル景気から平成不況へ

（２） 鉱工業生産動向

（３） 需要面からの検討

### 第二節 第一次石油危機以降の推移

（１） 国内均衡から国際協調への転換

（２） バブル経済とその崩壊

### 第三節 空洞化段階への移行

- (1) 生産の海外移転
  - (2) 空洞化の進行
  - (3) 国際独占資本段階への移行
- #### 第四節 安定的成長への展望

### 第一節 平成不況の推移

#### (1) バブル景気から平成不況へ

一九七三年石油危機以降のわが国経済は、内需停滞→輸出増→円高→コスト圧縮（労働者と下請中小企業へのしわよせ）→内需停滞という悪循環がつづいた。その結果、労働時間短縮はすすまず労働分配率はむしろ低下傾向にあった。このことは労働省・経済企画庁も指摘し（一九〇年『経済白書』）、海外からの批判を浴びたところである。

七〇年代後半は輸出急増プラス公共投資のテコ入れ（国債大量増発）で五〇程度の中成長が続いた。だがその結果としての財政危機は臨調路線を登場させ公共投資抑制のなか八〇年代前半は輸出のみに頼る低成長が続いた。その結果、貿易まさはは極度に激化し輸出主導型成長は限界にたつた。ここに八五年秋よりG5会議を経て急速な円高誘導がすすみ、八六年は円高不況の年となり、空洞化論・大量失業論が支配的となった。この時期にでた前川レポートは輸出指向型から国際協調型への転換、海外投資と製品輸入促進を説いたものであった（拙著『サービス産業の展開』同文館・一九九〇年、二・三章）。規制緩和・金融緩和により八七年から地価・株価の高騰がはじまり、バブル経済におおられた設備投資（情報化）と消費（高額）の拡大がすすんだ。八七～九〇年までバブル景気は持続し、

そのなかで円高→空洞化・大量失業論（悲観論）は否定され、バラ色の楽観論が横行した。そのなかでは情報化による景気循環消滅論すら登場した（拙著『サービス産業論の課題』一九九三年・同文館、四章）。だがバブル化による景気は崩壊するのが当然であり、バブル崩壊とともに九一年初めから景気は後退を始める。だが九一年はまだ緩かな後退の年で不況の実感はなく、バブル景気が昭和四〇年代前半のいざなぎ景気を越えるかどうかの議論が横行していた（九一年『経済白書』）。政府が景気後退を認めたのは九二年夏になってからであった。この時期のバブルをおおった政策（とりわけ低金利の持続）の誤りは、九三年になって日銀・経済企画庁も指摘している（日銀『九二年度金融白書』、九三年『経済白書』）。

平成大不況初年の九一年はゆるやかな景気後退の時期で不況の実感はなかったが、九二年以降生産活動は急速に下降し、九三年からは雇用状況も悪化した。有効求人倍率（求人数／求職者数）は九二年一〇～一二月に一・〇を割り九四年一～三月には〇・六六まで低下した。完全失業者数は九三年一～三月に一五〇万人をこえ、九四年三月には二〇〇万人を突破した。雇用調整は残業減から始まり、企業内での配転から関連企業への出向、新規採用減へとすすみ、さらに休業、希望退職へとすすんだ。雇用不安の本格化はとりわけ中高年管理職層を直撃している。

人員削減は九二年に証券・銀行などバブル関連業種で始まり、九三年には電機・自動車等輸出関連業種へ広がり、九四年になると航空などそれ以外の産業へも広がった。三和総合研究所『企業の経営合理化・リストラの現状』（九四年）によれば、残業カット、新規採用抑制、臨時パート削減を実施したのはそれぞれ大企業の五割前後にたつた。また、中高年ホワイトカラーの削減は五〇歳代から四〇歳代に対象が広がっている。業種別の常用雇用指数（毎月勤労統計）はバブル関連の金融保険業で九二年以降減少、製造業でも九三年以降減少しており、そのうち鉄鋼では九一年から減少、成長産業であった一般機械・電気機械・輸送機械・精密機械でもいずれも九三年から減少している。九四年『労働白書』はここ数年の新規採用減が過去の不況期にはみられなかった若年層の失業増をもたらした

〈表1〉 鉱工業生産の推移

(1985年=100)

	1985年	90年	91年	92年	93年
鉱工業計	100	125	128	120	115
一般機械	100	128	129	108	97
うち(産業用ロボット)	100	181	203	144	138
電気機械	100	150	160	145	142
通信機械	100	250	258	265	297
うち集積回路	100	156	167	147	154
電算機	100	162	166	147	130
輸送機械	100	126	126	125	116
うち(乗用車)	100	137	137	136	127
精密機械	100	136	144	133	117

「通産統計」による。

ていることに注目している。

雇用の縮小は大手企業において著しい。法人企業統計でみると、製造業では資本金一億円以上企業の従業員数(役員除く)は九二年度平均五五〇万人から九四年一〜三月には五四〇万人へ一〇万人減に対し、資本金一千万〜一億円未満企業では同期間に四五四万人から四九〇万人へ三六万人増となっている。また有価証券報告書でみると東証上場企業一七〇〇社の従業員数は九三年一〇月五四四万人から九四年三月五三〇万人へ一四万人減、二・五%減となっており、電機・自動車・金融での減少が大きい。

雇用状況の悪化とともに消費関連の指標もおちこんでいる。全産業実質賃金伸び率(毎月勤労統計)は、八八年三・二%、八九年一・三%、九〇年一・三%に対し、九一年は〇・四%の伸びにとどまり、九二年は伸び率ゼロ、九三年はマイナス〇・一%となった。とりわけ製造業については九二年マイナス〇・八%、九三年マイナス一・〇%と低下をつづけた。賃金は九一年以降横ばいもしくは減少となっており、この結果、勤労者家計消費支出(実質)は九一年〇・九%、九二年〇・一%の伸びにとどまり九三年はマイナス〇・四%におちこんだ。家計消費の停滞により小売販売額は九二年・九三年の二年連続三%前後の減少となり、乗用車販売台数は九〇年の五〇九万台をピークに減少し九三年には四一五万台までおちこんだ。

## (2) 鉱工業生産動向

鉱工業生産は八六年一〇〜十二月(円高不況ボトム期)から九一年一〜三月(バブル景気ピーク期)までに二七・四%増加したが、それ以降下降を続け、九三年一〇〜十二月にはピーク時の九一年一〜三月と比して一三・五%のおちこみとなっている。このおちこみ幅は第一次石油危機時(七三〜七五年)の二〇%低下につぐものである。九三年の一〜三月には生産活動は一時的に回復のきざしをみせ、政府も景気底入れ(不況終了)の宣言をした。だが

四〜六月からは円高進行で生産は再び低下を始め(二番底)同年末まで下降局面がつづいた。

九一年にゆるやかな下降に入った鉱工業生産は九二年・九三年と大幅な低下をたどった。八〇年代の成長業種であった加工組立型業種について生産の推移をみると、八五〜九一年には電気機械が六割増、精密機械が四割増の増加、一般機械が三割増、輸送機械が三割増の増加である。電気機械のうち最大の伸びとなったのは通信機械(二・六倍)であり、集積回路と電算機も各々七割増の伸びであった。一般機械のうち産業用ロボットも二・〇倍と大きな伸びを示し、輸送機器のうち乗用車は四割増の伸びであった(表1)。このことはバブル景気の内容が情報化関連設備投資と高消費であったことを示している。

九一年からの下降局面を業種別にみると、輸送機械と一般機械は九一年より低下が始まり、電気機械と精密機械も九二年から低下している。なお素材型業種のなかでも投資関連の鉄鋼・非鉄金属・金属製品・窯業土石は九二年からかなりのおちこみとなっている。九一〜九三年(下降期)には、電気機械・輸送機械では一割前後の低下、精密機械は二割の低下となり、とりわけ設備投資関連の一般機械は三割増の減少となり八五年の生産水準をも下回

〈表2〉 国民総支出（実質、対前年度%）の推移

	GDP	民間消費支出	民間住宅投資	民間設備投資	公的固定資本形成	輸出等
1974年度	0.0	1.4	-17.3	-8.5	-1.6	22.8
75	3.9	3.7	12.2	-3.9	3.8	-0.1
76	4.0	3.5	3.2	0.5	0.3	17.3
77	4.7	4.1	1.7	-0.7	14.7	9.6
78	5.0	6.1	2.2	8.5	13.4	-3.3
79	5.5	5.3	0.4	10.8	-2.4	10.6
80	3.3	0.7	-9.9	7.5	-1.5	14.4
81	3.3	2.2	-1.7	2.6	0.8	11.9
82	3.3	4.6	1.2	0.6	0.1	-1.0
83	2.9	3.1	-8.7	4.4	-2.2	8.4
84	4.4	2.5	0.4	11.6	-3.0	13.2
85	4.6	3.6	2.6	12.1	-6.4	2.6
86	2.9	3.7	10.6	2.9	6.2	-4.1
87	4.7	4.1	26.2	8.6	9.3	1.2
88	6.0	5.5	4.8	16.8	0.4	8.7
89	4.3	3.7	0.9	14.3	-0.1	8.3
90	5.3	3.6	4.9	11.4	4.3	6.7
91	3.6	2.6	-12.1	3.5	7.0	5.2
92	0.4	1.1	-3.6	-5.7	16.7	4.6
93	0.0	1.3	6.0	-9.0	13.3	0.2

〔国民所得統計年報〕による。

原因である。<sup>(1)</sup> 過剰生産能力と対照的な個人消費の停滞（生産と消費の矛盾）が現在の長期不況の基本的

〈表3〉 GDP（八五年価格実質）は九一→九三年度に四一九・〇兆円から四二一・〇兆円へ二・〇兆円だけ増加したが、支出項目別にみると、公共投資の八・九兆円増（二七・九兆円→三六・八兆円）が最大であり、民間消費は五・八兆円増（二三九・〇兆円→二四四・八兆円）、民間住宅投資は〇・四兆円増（二〇・一兆円→二〇・五兆円）にとどまっている。民間設備投資は九一年度九一・四兆円から九三年度七八・四兆円へ一三兆円も縮小している

〈表3〉。

なお、民間設備投資はバブル景気時に八七

年度九％、八八年度一七％、八九年度一四％、

九〇年度一％と急増しており、これは七〇

年代後半以降の低成長時代では最大の伸びで

ある。バブル時代に積みあがった過剰設備・

過剰生産能力と対照的な個人消費の停滞（生

産と消費の矛盾）が現在の長期不況の基本的

っている。たちいってみれば、産業用ロボットは三割以上の減少、電算機も二割以上の減少であり、乗用車も一割近くの減少となっている。これはバブル期における過剰な情報化投資と高額消費の反動といえる。

なお、電気機械のうち通信機械は不況のなかでも持続的成長をたどっており、九一年には八五年の二・六倍、九三年には三・〇倍と急成長をたどっている。また、集積回路も九三年には不況を脱して上昇へ転じている。八〇年代に大きな成長をとげた加工組立型産業では九一年以降の縮小過程で過剰生産能力・過剰設備が顕在化している。九〇年と比した九三年の稼働率は一般機械で六八％におちこみ、電気機械で八〇％、輸送機械八一％におちこんでいる。

なお、過去の不況期には製造業がおちこむのとは対照的に第三次産業は成長を続けてきたのであるが（拙著『サービス産業論の課題』同文館、第四章）今回不況では第三次産業も九二年度に始めてマイナス（第三次産業活動指数）となった。とりわけ情報化を支えてきたソフトウェア業、リース業、広告業でのおちこみが著しい。今回不況下でのサービス産業の動向については次稿で検討を加える。

### （3） 需要面からの検討

〈表2〉は第一次オイルショック以降の各年度の経済成長率と主要支出項目の伸び率をみたものである。これをみれば、過去の不況期には設備投資減退のなかで民間消費支出（家計消費）が一定程度景気下支えの役割をはたしていたことがわかる。七四―七五年のオイルショック不況期と八六年の円高不況期には家計消費と民間住宅投資が、また八〇―八三年の臨調不況期（公共投資削減）には家計消費と輸出が、景気下支えの役割をはたしてきた。だが今回不況では家計消費はほぼ横ばいであり、円急騰・輸出不振のなか景気下支えの役割を担っているのは公共投資のみである。

〈表3〉 91年度以降の国民総支出

(85年価格実質 単位:兆円)

	民間 消費支出	民間 住宅投資	民間 設備投資	公的固定 資本形成	輸出等	GDP
1991年度	239.0 (+2.6)	20.1 (-0.7)	91.4 (-5.2)	27.9 (+4.6)	59.1 (+2.7)	419.0 (+1.9)
92	241.6 (+3.2)	19.4 (+1.1)	86.2 (-7.8)	32.5 (+4.3)	61.8 (+0.1)	420.9 (+0.1)
93	244.8 (+5.8)	20.5 (+0.4)	78.4 (-13.0)	36.8 (+8.9)	61.9 (+2.8)	421.0 (+2.0)
91-93年度						

「国民所得統計年報」による。

注(1) 『エコノミスト』九三年一月三〇日号、斎藤章二論文は、第一次石油ショック後の不況と今回不況を比較し、個人消費と住宅投資の停滞が今回不況の長期化をもたらした、と指摘している。  
山口義行・小西一雄『ポスト不況の日本経済』（講談社・九四年）は、ME化による多品種化が高コスト体質・膨大な過剰設備をもたらした、と指摘する。

## 第二節 第一次石油危機以降の推移

### (1) 国内均衡から国際協調への転換

日本経済の安定的成長への転換のためには、高度な生産力にみあうだけの国内市場の拡大すなわち生活優先社会への転換が必要であることは誰もが認めることである。だが石油ショック以降の二〇年間この転換はなされなかった。勤労者世帯年間家計消費支出は一九五五年二八・二万円から七五年一九九・二万円へ増加しており、この間の消費者物価上昇三・三一倍で割引けばこの二〇年間に消費水準（生活水準）は二・一三倍に向上した。これに対し、九三年の家計消費支出は四二六・四万円、七五―九三年の消費者物価上昇一・八一倍で割引けば七五―九三年の期間に消費水準は一・一八倍すなわち二割弱の上昇にとどまっている。

労働条件の低位すえ置きによる国内市場の停滞と過剰生産能力との矛盾（生産と消費の矛盾）は七〇年代後半には公共投資と輸出によって、八〇年

代前半には輸出によって、八〇年代後半にはバブル化による設備投資需要の増大によって解決されていたのであるが、バブル崩壊後はその矛盾を解決する手段は尽きており、まさに「逃げ場のない不況」<sup>(1)</sup>となっている。だがこれは国民経済次元での「逃げ場のない不況」であり、すでに国際独占体となっているわが国の巨大企業には、円高への対応としてコスト圧縮による輸出続行ではなく、生産の海外移転によって自己の成長を図る道がある。国内よりも海外で稼ぐということになれば、財界は国内均衡よりも国際協調を重視することになる。

昨年末発表された平岩研報告は、従来の日本型システム（協調となれあい）から世界に通用する競争ルールへの転換を説いている。これは国内均衡よりも国際協調に重点を移した財界の志向を反映したものである。その結果、国際競争のなかで足手まどいとなった弱者（農家・中小企業）の切り捨てがすすめられることとなる。規制緩和・内外価格差縮小の主張はそのためのものである。海外生産の進展は国内経済空洞化に帰結するものであり、内需拡大による安定的成長の達成という国民経済的課題はむしろ財界（国際独占体）以外の層によって担われることとなる。企業活動の国際化につれて、企業の利益が国民の利益と一致する度合いが減少することは九二年『通商白書』も指摘している。

従来の国内設備投資と海外直接投資の関係は、前者を主体とし後者がそれを補完するものであったが、九三年からの円高定着を背景に後者による前者の代替という傾向が強まっている。国内での投資を手控え海外でより積極的な投資を行うとの志向は日本興業銀行・日本開発銀行の設備投資調査からもみてとることができる。

注(1) 山本孝則「平成不況の性格とその帰結」『土地制度史学』一四二号（九四年）。

### (2) バブル経済とその崩壊

今回不況が循環性不況（設備投資循環）とバブル崩壊が重なった複合不況であることは宮崎義一氏らによって指



摘されてきた（同『複合不況』九二年、中公新書）。九三年春からはこれに円高が重なった三重の不況となって現在に至っている。昭和三〇年代からの高度成長は四〇年代半ばで終了し、第一次石油ショックをへて昭和五〇年代すなわち一九七〇年代後半からわが国経済は低成長時代に入る。そのなかで長時間労働・労働分配率の低下が続き、内需は停滞し輸出急増によって成長を維持することとなる。だがこれは貿易まさを激化させ、八六年円高不況によって輸出主導型成長は終えんすることとなる。

八六〇九〇年のバブル景気は資産インフレにもとづく設備投資（情報化・ビル建設等）と高額消費の急増（需要の先取りによってつくりだされたものであり、バブルの崩壊とともに終了するものであった。この時期の需要先取りは当然にもその後の需要の回復を遅らせている。九一年以降長期不況は循環性過剰生産恐慌にバブル崩壊（資産デフレ）が重なり増幅されたものであった。しかも九三年以降の円高進行により現在の不況は生産の海外移転（空洞化段階への移行を伴うものとなっている）。

『国民経済計算年報』によれば、国民総資産のうち株式時価総額は八六年末から八九年末に三七五兆円から八九〇兆円へと二・四倍に急増し、地価総額（再生産不可能有形資産）は八六年末〇九〇年末に一三〇四兆円から二四四三兆円へ二倍近くもの急増となった。この間の地価・株価の暴騰を支えたのは金融機関の資金供給であり野村総研試算（『財界観測』九三年二月号）によれば八五年から九〇年末までにバブル型融資（不動産・株式関連）は一七〇兆円増加した。

バブル崩壊をへて、九二年末には地価総額は二〇一二兆円、株式総額は四〇九兆円に下落した。地価総額は九〇年末〇九二年末に四三一兆円・一八％減少した。株式総額は八九年末〇九二年末に四八一兆円・五四％も減少した。バブル崩壊によって資産価格は瞬時に暴落したが債務はそのまま残るがゆえに、九一年以降はバランスシート調整（負債比率の引き下げ）が強まり（九四年『経済白書』）、逆資産効果による設備投資・高額消費の縮小とあいまって不況を長期化させることとなった。

況を長期化させることとなった。

### 第三節 空洞化段階への移行

#### （一）生産の海外移転

バブル崩壊による九一年からの長期不況さらに九三年からの円高騰はわが国の産業と雇用に大きな変動をもたらしている。八六年の円高不況時に説かれていた国内産業空洞化・大量失業時代の到来は八七〇九〇年のバブル景気により一時的に回避されたのであるが、バブル崩壊とともにそれが現実のものとなりつつある。円高に伴い生産拠点の海外移転、下請中小企業の切り捨て、輸出型産地の衰退、アジア諸国からの逆輸入が増加し、低成長時代、空洞化段階に備えた企業の経営合理化・リストラがすすみ雇用状況が悪化している。

石油ショック以降の輸出主導型成長をリードしてきた自動車産業では、九〇年の国内生産台数一四〇〇万台、輸出六〇〇万台、海外生産台数四〇〇万台であった。日本興業銀行『日本産業の中期展望』（九四年）の予測では、九五年には、国内生産は一二〇〇万台、輸出も五〇〇万台に減少し、海外生産が六〇〇万台に増加し、海外生産が輸出を上回る。二〇〇〇年になればさらに、国内生産は一一〇〇万台、輸出も四〇〇万台に減少し、海外生産が八〇〇万台にたっし、海外生産台数が輸出台数の二倍になることとなる。また電気機器の主要メーカーでは海外生産比率は半分になっっており、家電製品・電機部品でのアジア諸国からの輸入の急増は日系現地法人の逆輸入によるものである。国内市場に対する輸入品の割合は八八年から九三年に、カラーテレビで八％↓三五％に、VTRが四％↓一二％に上昇した（ジェトロ）。

日系製造業現地法人の販売先別売上高内訳をみると、欧米進出企業では現地販売がほとんどであり逆輸入（日本

向け輸出」は数%であるのに対し、アジア進出企業では現地販売は%にとどまり二割近くが逆輸入となっている(九四年『通商白書』)。すなわち、北米・ECへの生産移転は貿易まさつ回避型⇨輸出代替型の性格が強いが、アジアへの生産移転は低賃金利用型の性格が強く逆輸入増もたらしている(『日銀月報』九三年一二月号も参照)。

円高は生産の海外シフトとともに部品の海外調達をもたらししており、これまでわが国の国際競争力を支えてきた下請中小工業の縮小が始まりつつある。経企庁「九四年企業行動アンケート」によれば、加工型製造業での円高への対応策として、生産拠点の海外移転・現地での部品調達をとる企業がそれぞれ四割にたつし、国内生産用部品の海外調達をとる企業も五割にたつしている。中小企業金融公庫「下請中小製造業における親企業のリストラの影響」(九三年)によれば、親企業は部品生産の内製化(下請への発注減)、生産拠点の集約化(不採算工場の閉鎖)、海外進出、部品の海外調達を強めており、受注減の下請が大幅に増加し、それは家電・自動車関連業種で著しい。

このことは、全国下請企業振興協会調査(九四年)でも確認される。帝国データバンク調査によれば、東証上場電機メーカー一四三社の外注コストは九一―九三年度に四分の三に減少しており、中小電機メーカーの倒産は九一年度一五〇件から九三年度二七〇件へ大幅に増加した。なお、関満博「フルセット型産業構造を超えて」(中公新書、九三年)では、わが国企業の東アジアへの生産移転は、八〇年代においては単純労働利用の組み立て型(部品は日本から持ち込む)であったが、九〇年代には基盤的加工技術を要する部品生産に及んでいる、と指摘している。

## (2) 空洞化の進行

円高による生産の海外シフト・部品の海外調達は、これまでのわが国独自の重層的な下請構造(ピラミッド型)の幅と厚みのスリム化の方向へ作用する。それは日本型生産システムの土台あるいは筋骨を構成している中小企業と地域経済に対して深刻な打撃を与え、下請分業を前提とした生産システム、産業連関の縮小が生じ、高度な社会的

分業の土台を形成する地域工業集積の空洞化をもたらすこととなる(東京都商工指導所『機械産業の海外生産戦略の潮流と大都市中小企業』(九三年)。同指導所調査では機械産業主要企業の海外生産比率は九二年一五%から二〇〇〇年三六%へ増加する。

なおこれまでは、開発・生産戦略、資金・部品調達、販売戦略など基本的経営機能は国内の本社が掌握し、海外生産基地はそのコントロール下で最終組立に重点を置いた分工場として機能してきたのであるが、機械振興協会「生産分業システムの革新と21世紀の展望」(九三年)は、これら基本事項も現地に移管され現地拠点が自立化してゆく方向にすすみつつあること、を指摘している。同協会調査(九四年七月)によれば、輸出採算ライン九五円以下は液晶・メモリーのみであり、家庭用ゲーム機一〇〇円、パソコン・コピー機・ファックス・工作機械・建設機械は一一五円、乗用車・VTRが一二〇円、ラジカセ一二五円である。一〇〇円前後の円高が続けば、生産の海外移転・空洞化に迫車がかかることは必然である。商工中金『円高影響調査』(九四年七月)によれば輸出関連製造業の採算レートは平均で一二二円である。

三和総合研究所『企業の経営合理化・リストラの現状』(九四年)によれば大企業でのリストラ実施率は販売経費削減(六八%)が最も多く、原材料・外注単価の引下げ(五〇%)がこれにしている。単価引下げは下請企業への犠牲転嫁である。また、中小企業庁・輸出型中小企業二〇産地円高影響調査によれば、九三年春以降、輸出成約額が大幅減の産地・輸入品との競合が厳しくなった産地が増加している。なお、長期不況のなかで流通大手による低価格戦略がすすんでいるが、それはアジア諸国からの輸入(電気製品など)が中心である。輸入増による低価格化は人件費削減・国内生産の縮小・失業増大により縮小再生産に至る危険性を有することを指摘しておかねばならない。

小売物価統計で九〇―九三年の価格変化をみると、テレビ・ステレオは九%低下、冷暖房器具は八%低下、家事

用耐久財は七%低下となっている。自由貿易はかつては、先進工業国による後進国支配の手段であったが、低賃金アジア諸国が多国籍企業生産拠点となっている現在ではむしろ逆に先進国の生活水準の低下をもたらすものとなっている(ラビ・バトラ『貿易は国を滅ぼす』光文社、九三年)。

円高による生産の海外移転は国内での雇用の減少、失業増大をもたらす。九四年『労働白書』は、円高を背景とした製造業の海外進出がもたらした雇用への影響について試算している。製造業の海外移転が製造業の国内雇用に与えた影響(国内雇用純効果)は資本財輸出・中間財輸出による国内雇用増加と輸出代替・逆輸入による国内雇用減少からなる。八七―九〇年度は現地に工場を建設するための資材や部品の日本からの輸出により国内雇用は増加したが、九一年度になると進出企業の現地生産が本格化し、輸出代替と逆輸入が増加し、海外生産が国内雇用を七万人以上減少させた、とのことである。

日本総合研究所『進展するわが国産業の構造調整』(九四年)は、円高による輸入増・生産の海外シフトにより二〇〇〇年の失業率は六・四%、失業者数四〇〇万人台にたつする、と予測している。空洞化は八〇年代に輸出型量産工場が展開した東京三〇〇キロ圏の外縁部(関東内陸、中部、東海、南東北)からすすんでいる(『労働運動』九四年五月号、八月号)。経済企画庁『九四年地域経済レポート』も円高による地方圏での生産基盤集積阻害のおそれを指摘している。

### (3) 国際独占資本段階への移行

六〇年代の高度成長、七〇年代のスタグフレーションをへて八〇年代からは多国籍企業の企業内国際分業が広がっている。独占体の行動範囲が国内市場中心から輸出志向・海外投資へと広がっていったのが、さらに国際生産(企業内国際分業)へと展開し、八〇年代に至って「国際独占資本段階」と呼ぶにふさわしい体制が形成されている。<sup>1)</sup>

世界企業上位二〇〇社はOECD二四カ国製造業生産額の三分の一を占めており、世界経済は数百の巨大企業(多国籍企業)によって支配され、生産の集積・資本の集中が国際的独占の次元へまで高まっている。日・米・欧の国際独占体は競争よりも提携による世界市場の分割をめざしている、とみることができ(平井規之・中本悟『アメリカ経済の挑戦』一九九〇年、有斐閣)。

生産拠点を地球的規模で最適配置(最適地国際生産原理)し企業内国際分業Ⅱ工程間貿易(九三年『通商白書』)をすすめる国際独占体にとっては「国境なき世界」が望ましいのであり、EU(欧州連合)、NAFTA(北米自由貿易協定)などの経済統合がすすむ。七五年から始まったサミット会議とその定着は国際独占資本段階への移行を示すものであり、八五年から始まった先進国蔵相会議(八五年G5、八六年G7)はそれを強化したものであり、さらにG7会議は月例のバーゼル会議(十一カ国中央銀行総裁会議)に支えられている、とされている。BIS(国際決済銀行)レポートでみると、日・米・欧・仏・英・伊六カ国の銀行の資産残高に占める割合は七割を占めており、これら諸国の五〇にみたない大銀行Ⅱ国際銀行資本(多国籍銀行)によって世界の金融は支配されている。

わずか数百の多国籍企業と多国籍銀行によって世界経済が支配され、サミットとG7会議、バーゼル会議がそれを支えるというのが、国際独占資本段階の体制とみられる。だが国際独占体による世界統合は先進諸国の国内経済空洞化・失業増大など国益に反する傾向を強めており、多国籍企業化と国家主権との矛盾は今後激化してゆくであろう。各国ごとの独占体支配Ⅱ国家独占資本主義が中心であった七〇年代までは国際経済関係は貿易問題が中心であったが、国際独占体・国際銀行への集中とそれによる世界支配が強まる八〇年代以降(国際独占資本段階)には、国際経済関係における海外直接投資(多国籍企業の支配)さらに国際金融(多国籍銀行の支配)のウェイトが高まってゆく。九一年の世界貿易額三兆五千億ドル(国連)に対し、世界の海外直接投資残高一兆六千億ドル(ジェトロ)であるが海外子会社の売上はその倍にたっており輸出総額に匹敵する。また、国際金融市場におけるネット



信用額は四兆八千億ドル(BIS)にたつし、さらに世界の外為市場での取引高は年間二〇〇兆ドル以上といわれており、外為取引額は世界貿易額の一〇〇倍近くにも膨張している。

海外投資の増大は産業の空洞化・失業増大をもたらし、実体経済から遊離した投機的為替取引は世界経済の混乱をもたらしている。国民生活擁護、国家主権の観点からの多国籍企業(国際独占体)に対する規制・国際銀行の投機活動に対する規制が必要となっている。『資本論』一卷七篇「資本蓄積論」では、資本蓄積がもたらす貧困の蓄積と諸資本の競争をおとしての資本の集中Ⅱ独占の形成が説かれているが、生産の集積・資本の集中が国家のワクをこえ国際次元にたつした現在(国際独占資本段階)では、貧困化は先進諸国の勤労者の状態悪化のみならず途上国の貧困化(一次産品価格低下、累積債務)をも含めてとらえるべきである。<sup>2)</sup>また、『資本論』三卷五篇「信用制度論」では、信用制度の発達が資本主義発展の推進力になると同時に他方では投機的活動を横行させると指摘しているが、この命題は現在では、国際的信用制度の発展による世界貿易・世界経済の拡大・他方での国際銀行の投機的行動による世界経済の攪乱としてとらえられる。<sup>3)</sup>

注(1) この点を強調したものとして、坂本和一『現代工業経済論』(有斐閣・一九八八年)、川田侃『国際政治経済学をめざして』

(御茶の水書房・一九八八年)、工藤晃『帝国主義の新しい展開』(新日本出版社・一九八八年)。

(2) 奥田宏司『途上国債務危機とIMF、世界銀行』(同文館・一九八七年)。

(3) ポール・ボルカー、行天豊雄『富の興亡』(東洋経済新報社・一九九二年)。銀行問題研究会『金融投機の経済学』(新日本出版社・一九九三年)。

#### 第四節 安定的成長への展望

八〇年代末にわが国の国民一人あたりGDPは世界第一位となり、わが国は世界最大の債権国となった。また、

世界企業五〇〇社(フォーチュン誌)のうち日本企業は八〇年七九社から九三年一三五社へ増加し米国企業一五九社に近づいている。八〇年代以降におけるわが国の経済大国化とは対照的に国民生活のたちおくれ(生活小国)が顕著である。わが国は先進五カ国(米・日・独・英・仏)のなかで、労働分配率・社会保障移転対国民所得比・食料自給率は最低であり、年間労働時間は最長、男女間企業規模間賃金格差は最大である(日銀「国際比較統計」他、江口英一監修『現代の労働者階級』新日本出版社・一九九三年参照)。労働時間短縮、労働分配率引上げ、社会保障の改善、中小企業支援、農業再建により経済大国にみあった生活水準を保障し購買力を引きあげることが必要であり、このことによって内需中心の安定的成長へ転換することが可能となる。現在の不況の長期化が消費の停滞によるものであることはすでにふれたところである。

それでは内需主導型安定成長のなかで成長するのはいかなる産業であろうか、すなわちそれをリードする成長産業は何であろうか。八〇年代の成長をリードした輸出関連の量産型耐久消費財(自動車、家電)、電子産業は需要の一巡・飽和化、生産の海外移転(円高)により、今後は停滞傾向に転ずる。輸出货量産型機械の突出的成長の時代は終り、大型成長産業がみあたらず全業種総花型の時代となろう。商工中金調査(『商工金融』九三年一〇・一一月号)は、今後大きく需要が増大するのは環境保護・老人福祉・生活基盤・教育・学術研究・文化などの生活関連社会資本であり、これらの整備に必要な専門的機器・資材・サービスを供給する小粒の多数の部門が今後の成長産業になつてゆく、と指摘している。

通産省『新規市場創造プログラム(プログラム21)』(九四年)は、今後成長が望める新規分野として、住宅・老人福祉・生活文化・環境・情報通信・新流通など一二分野をあげ、そのうち情報通信分野を最大の成長分野とみなしその市場規模は九三年三二兆円から二〇〇〇年に六五兆円へ倍増、雇用は同時期に一八〇万人から三一〇万人へ一三〇万人の増加になると予測している。これは高度情報化の過大評価であり情報通信産業に突出的役割を期待す

るのはこれからの全業種総花型の時代にはむしろ危険であろう。ホームバンキング・ホームショッピング等家庭内の情報化はすでに八〇年代初めから説かれていた（拙著『経済政策と第三次産業』同文館・一九八七年、第四章）のであるが、現在に至っても進展はみられない。共働き世帯が過半となり住宅が狭く、人口密度の高さから対面情報が重視されるわが国では、家庭のなかへの情報化の浸透は困難であると思われる。高度情報化関連産業が大型の成長産業になると考えるのは早計であり、むしろ国民生活にとって必要不可欠な分野すなわち老人福祉・住宅・環境保全の分野の拡充こそ急務であり、これらこそが内需主導型安定成長をリードする分野となろう。九四年『通信白書』は光ファイバー網整備に要するコストを三〇～五〇兆円と推計している。

わが国の老人福祉施設の収容定員は六五歳以上人口の二%未満であり、独の六%、オランダの一〇%と比して著しく少ない（全国社会福祉協議会『老人介護の国際比較』九二年）。二〇〇〇年の六五歳以上人口二〇〇〇万人とし、その五%を収容しようとすれば、一〇〇万人分の施設建設が必要となる。また、厚生省・保健医療福祉マンパワー対策本部報告（九二年）は、高齢者の増大に対応して保健医療福祉の従事者を八八年二〇万人から二〇〇〇年に三五〇万人へ一三〇万人ふやす必要があるとしているが、現場の実態をふまえば、その倍増（二〇〇万人以上の増員）が必要とされている（日本医労連）。

住宅建設については、土地投機・乱開発による地価暴騰がその障害となっており、住宅を生存権の一環と位置づけ、住宅用地の優先的確保（土地利用規制強化）と土地投機の排除を図り、自治体の先買権を確立し、公共住宅の大量建設へと転換すべきである。清山卓郎『日本経済を読む』（労働旬報社・九四年）は、地価高騰による資産格差・不公平を是正する手段として「特別資産税」の創設とそれによる公共住宅の大量建設を説く。大都市での地価高騰が顕著となった二〇年前にも類似的主張が佐藤哲郎『第二次土地改革』（新日本出版社・一九七四年）で提出されていた。西欧諸国では住宅は福祉の一環と位置づけられており、公共住宅の割合はイギリス・ドイツでは四分の一に及

んでいる。わが国の公共賃貸住宅は二八〇万戸で七%の割合にとどまっており、これを二五%の割合に高めるには一〇〇〇万戸の公共住宅建設が必要となる。一戸一五〇〇万円の建設費（用地費除く）として一五〇兆円の投資が必要となる。環境保全については、廃棄物処理産業の拡充、公害防止投資拡充、リサイクル化投資とともに、エネルギー浪費を抑制するゴミ焼却発電、廃熱利用設備、クリーン型新エネルギー開発が求められる。九四年『環境白書』は産業連関分析による環境投資の景気浮揚効果と雇用誘発効果を検討している。

情報通信産業の担い手は巨大企業であり、それを内需拡大の最大の柱とする主張は巨大企業支援の立場から生じたものであろう。国民生活の実態にそくして必要なものは公共住宅、老人福祉施設、環境保全等であり、これらの分野では地場の中小企業も大きな役割を担うことができる。七〇年代後半から八〇年代半ばまでの輸出主導型成長も巨大企業（輸出の担い手）主体の経済運営がもたらしたものであり、国民生活本位への経済運営の転換が必要であることは当時も現在も同じである。